慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	R・キャメロン編 工業化初期段階の銀行業
Sub Title	Banking in the early stages of industrialization, ed. by R. Cameron
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.4 (1968. 4) ,p.494(112)- 500(118)
JaLC DOI	10.14991/001.19680401-0112
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680401-0112

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

として――」と杉原四郎氏の「一八六六年一月―一八六七年九月――『資本論』第一巻初版形成史の一齣――」の二篇がある。遺憾ながら、これについて詳細に紹介すべき余白をもたないのであるが、前者は、ソヴェートのマルクス・レーニン主義研究所の「経済学批判体系」のプラン変更説にたいする批判であり、後者は、『資本論』第一巻が完成される直前の時期の苦悩と苦闘、資本蓄積論にみられる理論的整備についてのべている。両者とも『資本論』形成史研究の貴重な成果である。

第三部『資本論』第一巻の反響は、大塚金之助、杉山忠平、良知力、石川郁男、都築忠七、津田内匠の諸氏によるドイツ、ロシア、イギリス、フランスにおける『資本論』の影響である。マルクスの生国ドイツとロシアにおける反響、とくにドイツにおける敵対勢力による『資本論』無視の陰謀とロシヤにおける予想外の反響が対照的で面白い。

以上、きわめて多彩で豊富な内容をもつ本書の内容を概観したが、最後に一言。全体を通じて、初期マルクス、とりわけ『経済学・哲学手稿』と資本論体系との関係を明らかにしようとする努力がにじみ出ており、現在の研究動向と水準を反映しているのであるが、『批判要綱』と『資本論』との関連についての問題は必ずしも充分に追求されているとはいえないと思う。きわめて不充分な紹介でとくに最後の方は、ほとんどふれずに終ってしまったが、執筆者の諸先生の論文について、解説や思いちがいをしていないかを恐れる。御叱正を賜われば幸である。

（岩波書店・一九六七年一一月刊・A5・四二八頁・一、〇〇〇円）

R・キャメロン編
『工業化初期段階の銀行業』

R. Cameron(ed.), Banking in the Early Stages of Industrialization. A Study in Comparative Economic History, Oxford U.P. 1967.

飯田裕康

一

戦後世界経済とりわけ、資本主義世界経済にとっての重要な課題の一つは、先進地域と、後進地域との経済発展の関連ということであろう。いわゆる後進性（backwardness）という考え方は、先進国に対する後進国（低開発国）というよりも、今日、先進国といわれる資本主義国自体が、すでに経験した段階として考えられている。ここから経済発展とか経済成長とかが問題とされることになる。また、こうした発展、後進性からの脱却が、まったく経済社会の諸要因の量的増大のみから論じられるということはまれである。たとえ概念として量的な操作がなされていても、例えば、ロストウの成長段階論にみられる「離陸」take off というような歴史的発展の契機が構想される。ここに、いわゆる近代化 modernization 乃至工業化 industrialization が経済学的な、単に歴史的関心を超えた問題として論じられる根拠もある。本書を支える「哲学」――それ自体は、本書中で、具体的な諸局面とともにしばしば論じられているが――は、こうした考え方であろう。

本書の掲げる工業化初期段階 the early stage of industrialization という考え方は、以上のような観点から打ち出されているのであるが、したがってまた、本書には、全体として、段階論的意義が支配的であるが、このことは、今日の経済学界の、とりわけ経済史学を支配する問題状況ときわめて深い関連にある。結論を先取りするなら、本書は、金融という局面から接近したという点をのぞいて、このような問題状況にそれほどの貢献をなしえているとは思われない。しかし金融制度が経済成長に与えた作用を主要資本主義国の比較を軸に分析したものとして、一読に値いするものであろうと思われる。

二

本書は、英米の四人の研究者による共同労作であり、本書の編纂者R・キャメロンは、France and the economic development of Europe, 1961 で知られるヨーロッパ近代経済史の大家である。キャメロンの手法は伝統的な社会経済史というよりは、企業者史的な観点に比重をかけたもので、シュンペーターの影響が濃くでている。こうしたキャメロンの方法は、他の三人にも共通している。またキャメロンが本書の大半（イギリス一七五〇―一八四四、スコットランド一七五〇―一八四五、フランス一八〇〇―一八七〇、ベルギー一八〇〇―一八七五）を執筆している。そのほか、一八一五年から一八七〇年までのドイツをR・ティリーが、一八六〇年から一九一四年までのロシアをオルガ・クリップスが、一八六八年から一九一四年までの日本をヒュー・パトリックが、それぞれ執筆している。本書の対象となっている問題には、大きくわけて二つある。一つは、工業化初期段階という限定された時期の金融構造の存在形態であり、二つには、そうした時期をも含めた、経済成長と金融機関というより一般的な問題である。これらは、別個にとりあげられることのできない、たてとよこの関係として把握されている。したがって、本書は、総じて理論的な視角から歴史にアプローチするという方法が支配的である。そのことは、本書の序文（キャメロンとパトリックの共同執筆）にあきらかである。それについてはのちにみることにする。

第一の点にかんして、本書を通読してみると、その段階設定の論拠が、それほど明確にはだされていないという点である。これについては、イギリスと、ロシアや日本とを比較してみると直ちにあきらかになる。一七五〇年から一八四四年という時期は、イギリスにとっては、周知の通り産業革命期を主要な時期とした、産業資本（棉織物工業）を軸とした再生産構造の確立した時期である。一八四四年は、こうした経過を、金融的側面から承認した年ということができる。ところが、日本やロシアの場合には、いわゆる本源的蓄積過程と産業革命とがともに包括されるような時期に相当している。

工業化初期段階という一般的規定に包括されるとはいえ、そこにみられるそれぞれの構造は、まったく異なるといわなければならない。先ず指摘しておかねばならないことは、本源的蓄積期と産業革命期とでは、その金融問題をまったく異にしているということである。またこのことをつきつめてゆけば、金融組織における近代化というものがいかにつかまれるべきかという問題につながってゆく。そこで、この点を検討するために、まず本書全体の理論的フレーム・アップをあきらかにしている序文 introduction をみてみよう。

三

まず、一般的に工業化を軸とした経済成長と金融諸機関の関連が論じられる。金融制度が、工業化の要求に従って、自然発生的に成長するという見解を批判し、歴史上、金融諸機関の成長過程は、非常に複雑な形をとること、大別して、それには、第一に経済発展の主導要因として「成長をさそいこむ」growth inducing 役割を果し得ていること、第二に、たとえ金融諸機関が、有効需要にたいして一定の作用をもちえたとしても、それはきわめて複雑な対応を示していて、総じて、「金融構造は、多くの経済的乃至非経済的要因によって形成され、また、その構造は、制度の機能の性格や効果に影響を及ぼす」(p. 1) とされる。すなわち、金融的サーヴィスに対する需要を、より広範な要因に帰しているわけである。

ここで、金融諸関係（それは、信用関係を軸としたものだが）は、資本主義経済の他の部門と並ぶ、一部門をなしているという考え方に注意を払う必要があろう。この考え方から、金融部門 financial sector の成長を量的に把握しようという意図が全体を貫くことになる。そして、これは具体的には、国民総生産と金融資産との比率の増大化傾向のうちにみられるとするのである。

さて、ついで一般的枠組みのうちで重要な論点として指摘しておかなければならないのは、どんな経済社会にあっても、最適な金融構造 an optimal financial structure というものがある（あるいは実現されている）ということである。これは、金融諸関係のうちに行動の最適パターンが存在しているということでもある。本書は、必ずしも、この最適性の規準を求めることに成功していない。著者たちが問題として指摘しているように、最適性の基準を定めること自体、歴史的な接近においてはきわめて困難なことである。さらには、金融関係の最適性といった視角自体、方法的に無意味な想定となってしまうという疑問も感じられる。どだい、歴史分析のうちに最適なものなどありえないし、ある段階に支配的な構造が、最適な構造であるという訳にはゆかない。

以上のような一般的な前提のもとで、著者たちはまず歴史的接近を通じて現代的課題——低開発国問題への貢献と、比較史的方法を利用することによる構造的差異をより鮮明に描がき出すことを意図している。

さらに分析の対象を持続的でしかも、成功裡に工業化をなしとげた国に限定して、用語の基本的な定義を与える。そこで、工業化初期段階を過渡期と規定し、そこでは、第二次産業を構成する製造業が、新規の、一層資本集約的生産技術を採用し、農業部門に比して急速な成長を遂げるとしている。(p. 9) また、金融組織とか、金融部門とかは、いずれも銀行制度を意味しており、とりわけ、商業銀行組織が論議の中心に置かれている。

こうした基本規定を与えて、金融的発展と産業的発展との機能的連繋という問題を設定し、そこに、金融諸機関が資本形成上にいかに貢献したか、また金融部門に対する需要がいかにその供給を創出するか、金融資産や貨幣ストックの増大が経済成長にどんな役割を果すか、いかにその増大が達成されたかという本書の基本課題を提起している。同時に銀行業を中心とした金融諸機関の役割をも理論的に考察している。

ここで注目されるのは、(一)金融諸機関の指導性をも帰結する短期強調していること。(二)金融上の革新 innovation を、工業化過程、とりわけ工業化初期段階の生産技術の革新に対応するものとして強調する点 (p. 8) である。

(一)について、つぎのように述べる。「実際、銀行理論のある有力な学派は、ながらくつぎのことを否定してきた。すなわち、商業銀行が、何らかの意義ある仕方において、固定資本の形成にたいして、したがって産業化にたいして、貢献してきたということ。経済理論は、概してその問題をないがしろにしてきた」(p. 7) と。この点から、シュンペーターや、ガーレイ、ショウの考え方などが高く評価されることになり、固定投資と結びつくことで、growth inducing な役割が十分に果されたとする。金融機関は、したがって、資源の reallocation をなすばかりか、工業化へのイニシァチーブと、企業家精神とを提供しうるということになる。いわば、短期的信用供与を契機とする金融的仲介の役割が工業化を推進する主要な動力の一つとなりうるという指摘は、注目してよいであろう。(二)の論点は、(一)のかかる文脈のうちにおいて意義づけられているし、それは、信用の abailability を増大させることになる。しかも、銀行業を中心とする革新が、戦略的部門 (Hirschman) における entrepreneurship を横溢させることにもなり、また、金融部門での規模の経済性を高め、工業化にシゲキを与えると考えている。ここから、工業化初期段階における技術革新との結びつきがあきらかにされてくる。

以上にみたとおり、本書のうちでなされる歴史分析の理論的枠組みは、まず金融諸機関が、経済発展過程において主要な役割をはたすことを確認するとともに、それを銀行制度（とりわけ商業銀行を中心にして）の役割と機能という側面からみている。そのさいの要点は、銀行制度が、工業化を主体的契機とする経済成長を促進する、という点と、それにともなう金融諸機関自体のうちでの工業化に対応した革新が生じるという二点であった。これらが、本書の具体的分析のうちに、どう貫いてゆくのであろうか。

四

本書で扱われた国々の金融構造は、イギリスやフランス、スコッ

トランド、ベルギーといった国々と、ドイツやロシア、日本という国々の二郡に大別することができる。前者は、経済発展に積極的、消極的のいずれをとわず、政府の介入を誘発ないし契機とすることなく、金融構造が展開を示したところであり、後者は、逆に政府が金融諸機関の成長に、積極的に関与しているところである。しかし、個々の国の分析において、必ずしも、この区別のみでは十分その歴史的性格をあきらかにしえないところもある。たとえば、成長促進的作用という点からは、日本とかドイツにおいてきわめて特徴的であるといった点があげられる。また、ドイツと日本の工業化初期段階における金融諸機関と政府（国家権力）との関連は、それぞれ異った性格を持っている。また「古典的産業革命」を経験したイギリスは、その古典的性格ゆえに、一つの類型としてつかまえうるものをもっており、本書でも、その点は強調されている。イギリスの場合、古典的産業革命の遂行にさいして金融諸機関には、すでにあきらかにした二つの視点がいかに実現していたのか。またそれが経済発展にとって、いかなる役割をはたしえていたのか。

イギリスの産業革命においては、資本蓄積の面で、三つの特徴がみられるとする。まず固定資本投資を中心とした資本形成が産業革命にとっての主要な問題ではなかった。第二に、それが問題となった場合にも、大方は自己金融でまかなわれた（利潤の再投資）。第三に、その過程に銀行業はほとんど関与しなかった。

この三つの前提が、産業革命期イギリス資本主義の再生産構造について言われているのであるとすれば、大いに問題である。最近の産業革命研究、とりわけ資本形成と金融諸機関との連関を軸とした研究においては、産業革命期に、固定資本投資が、それほど活発ではなく、資本蓄積全体の方向を規定するようなものではなかったと言われている。例えば、S・ポラードによれば、固定資本投資は、まったくなかった訳ではないが、それは産業革命初期の段階に限られているとしている。(Pollard, S.: Fixed Capital, in the Industrial Revolution in Britain. Journal of Economic History, XXIV-3, 1964) また、この時期の地方銀行の分析をおこなったし、S・プレスネルも、地方銀行家の業態が、主として短期信用をもちいた、原料購入、賃銀支払のための貨幣資本の供給にあったとのべている。(L. S. Pressnell, Country Banking in the Industrial Revolution, Oxford. 1956)

しかしながら、このような側面だけから、直ちに、この時期の投資金融にとって、銀行業が、あまり重要な役割を果せなかったと規定することは、当時の金融構造を把握するさい、その主要な局面展開の一つを見失なってしまうように思われる。また、こうした短期信用が、自己金融的な、当時としてはきわめて限定的な――といっても、連続的技術進歩を実現するには不十分なという意味で――資本の蓄積を、より円滑におこなわしめたという主張も、その根拠を疑わざるを得ないのである。イギリス産業革命にとって、当時の鉄道業、鉱山業（石炭）等への投資の集中はめざましいものがあったが、それと地方銀行との関連は、前記プレスネル等の研究から、かなり明確にされている。このような部門は、同時に、株式会社形態をとりつつ、資本市場を通じて、長期的資金の供給を受けていたのである。したがって、当時の短期金融業務の動態は、これら長期資本市場によって左右されるところがあったとも言えるであろう。この点は、今日まで、充分な論究のなされていない分野であるが、今後追求さるべき課題として残されてゆくであろう。

また、短期金融業務が主たる側面を形成したとはいっても、それによって資本の回転・循環が保持されていたとすれば、遊休資金の効果的利用が可能となり、実質的に固定資本の償却・補塡を円滑にし、資本力の増大となっていたはずである。

たとえばこのようなところにあきらかなように、本書は、成長を支える金融諸機関に分析が集中され、それらを総合的に条件づける金融市場の問題は、ほとんど重視されていないということである。イギリスについては、いま見てきたとおりであるが。ドイツにおいても、この観点の欠如は決定的である。ドイツでは、合本形態をとる銀行業が産業革命期にライン、ウェストファーレン等のいわば先進地域に生みだされてゆくのであるが、本書は、これらを当時の領邦権力と銀行業者の結びつきという面を強調し、歪んだ姿態ながら、しかも地域的な形成をみる金融市場の役割については看過されてしまった。したがって、ここでは、株式銀行の金融構造全体に占める地位はあまり重視されていない。また、個人銀行業者中、商業銀行としての展開をみせるものと、信用銀行への展開をなすものとの質的差異についても何ら顧慮されていない。こうした点については、R. Tilly, Financial institutions and industrialization in the Rhineland 1815-1870, 1966 でも同様である。キャメロンは、ダルムシュタット銀行の設立経過についての論文で、フランスのクレディ・モビリエの影響とともに、部分的ながらこの点をあきらかにしようと意図している。(R. Cameron, Founding the Bank of Darmstadt, *Explorations in Entrepreneurial History*, VIII 1956)

さらにいまひとつ、本書全体を通じて疑問に感じられることは、農業部面と金融諸機関との関連がほとんどあきらかにされていないという点である。とくに、わが国の場合、国立銀行や、その後の貯蓄銀行の展開にみられる地方銀行と、明治維新以降の農業＝土地所有関係とは密接なつながりをもつ。これは、大方の国立銀行の出資者・経営者の出自をみてもあきらかにされるように、地主と旧士族とを主体としているということである。この関係は、それ以後のわが国銀行業の発展を大いに制約するにいたったことは、自明である。また、イギリスについてみた場合、地方銀行家と農業との結びつきはほとんどのべられていない。しかし産業革命は、それに前後する農業革命をともなっており、そこから農業が一種の投資対象として選ばれていった。また、地主や資本家的借地農業者も、農業革命の遂行にともなって、そのための資金を必要としたのである。

五

本書は、工業化初期段階乃至は産業革命期における金融制度のつかまえ方としては、きわめて重要な側面において問題をのこしている。このことは、金融的な成長というものが、国民総生産と金融資

産の比率の増大化傾向といった量的把握でもっては、そのごく一端を知りうるにすぎないということを物語っている。ましてや、こうした方法から、金融的革新を言うことは、無意味であろう。一大社会変革の過程としての産業革命期に、金融上の革新があったとすれば、個々の信用手段のうえでの革新にではなく、産業資本の展開を基軸とした信用関係の再編成過程であったとしなければならない。こうしたなかで、資本市場の展開を包含する金融市場の確立という視点を無視することはできない。問題は、かかる再編成が、いかなる主体によって、いかなる歴史的契機のもとでなされてゆくのかということなのである。この過程は、具体的に金融市場の構成とか、そこで成立する利子率、及びその動態として現象してくるのである。

御園生等
新田俊三共著
『独占価格』

増田寿男

(一)

近年、わが国の独占分析は、その中心である独占価格研究において、理論面においても実証面においても数多くの進展を示しつつある。これらの独占価格研究は、いずれもアメリカの独占研究の方法としての「産業組織論」を批判・検討するというかたちで進展し、特に市場構造分析を中心として発展してきているということができる。

他方、宇野弘蔵氏を中心とする人々は、独占分析の目的が各国別の金融資本のタイプの検出にあると主張され、そこでは独占価格・独占利潤の分析が理論面においても実証面においてもなされてなく、このことが私のこの理論にたいする大きな不満の一つであった。御園生氏と新田氏の共同執筆になる本書は、宇野派の理論に立脚しつつ、かつ宇野理論の欠陥を独占価格論の本格的な展開によって補おうとする積極的意図がみられる点で充分注目に値いするといえよう。

本書はかような意図のもとに第一部第二部の二つから構成されている。本稿では全体の紹介はさけ、その主要な論点を私なりに紹介・検討することにする。

(二)

第一部は独占価格論を段階論として分析することがその主要な意図とされている。その内容は次のようなものである。

著者は、マルクスの資本の集積・集中論を原理論として把握し、ヒルファーディングによって発展させられた「株式会社」論を、段階論の一般的規定であるとし、「独占的大企業の蓄積様式は、その

(株式会社)巨大な生産力を、一定の市場の需要条件に適応せしめることによって確立される」(五六頁、(　)内増田)と主張される。そして独占的大企業の蓄積様式は「市場と生産の大部分を支配下におき、その利益圏を確保することをもって開始される」(五六頁)とし、「高い生産力と大企業相互の生産コントロール協定によって裏づけられた独占価格は、このための戦略的機能を負わされる」(五六頁)と主張されている。それゆえ独占的大企業の蓄積様式と、その市場支配の戦略的機能である独占価格は、各国の資本主義、各市場条件によって具体的に分析されることになる。著者は、これらの具体的表現をレールと鋼鉄船という重鋼品が中心の産業構造の未成熟な段階でのドイツ鉄鋼業と、産業構造が高度化した段階での自動車工業を中心とするアメリカにおいてみておられる。そして次のように独占価格を規定されている。

一、独占価格は、大企業の市場支配のための戦略的機能をもつ協定価格であって、中小企業あるいはアウトサイダーとの関連をとおして設定される。それは長期的な観点から大企業の収益と経営の安定をもたらすための外的障壁であり、この外的障壁は市場の構造的条件によってその水準が決定される。一般的には独占価格は硬直化する傾向がある。

二、独占価格の戦略的機能は、大企業による技術進歩によってその基礎を与えられる。

三、外的障壁の内部では、大企業相互の非価格競争が展開される。(一四三～四頁)。

× × ×

第二部は現状分析的な視点から独占価格の具体的な解明が行なわれている。その主要内容は次のようなものである。

(1) 独占価格を具体化するための方法としての「産業組織論」の批判的検討。

著者は、第一部の結論から独占価格が各国それぞれの発展段階の相異等に応じ具体的特殊性をもって分析されなければならないことを確認したうえで、しかしながら同時に独占資本主義段階と自由主義段階とを本質的に区分する共通基準を解明する必要性を強調し、「産業組織論」を批判・検討することによってこの基準を明らかにされている。著者は「産業組織論」が(一)歴史的観点の欠除、(二)特殊アメリカ的独占形態の一般化、の二点において大きな欠陥をもつとし、この批判点に立脚して「産業組織論」の要因基準のうち重要なものとして、(1)集積集中、(2)参入障壁、(3)製品差別、(4)独占形態、の四つの要因を検討しておられる。著者の積極的論点は集積集中の中での一般的集中度の重視と「範疇としての独占価格」(一六四頁)の規定とである。

後者についてみてみると、著者は次のように述べておられる。「抽象的に考えれば、寡占間の参入競争は独占価格の上限を規定する要素たりうる。」(一七一頁)。「競争価格(非独占価格)が、生産価格(費用価格＋平均利潤)に一致するのは、市場需給の条件に対応して時々刻々の変化をつうずる長期的な趨勢としてそうあるということである。……したがって、もし変動する価格であっても、生産価格以